

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）」を適用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法について

基本財産である有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券 期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

特定資産である公益目的事業等引当有価証券

期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法について

器具備品は定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェアは定額法による減価償却を実施している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,118,399,878	1,044,305	77,152,070	1,042,292,113
小計	1,118,399,878	1,044,305	77,152,070	1,042,292,113
特定資産				
助成事業積立資産	800,000	500,000	0	1,300,000
公益目的事業等引当有価証券	9,161,100	195,000	0	9,356,100
小計	9,961,100	695,000	0	10,656,100
合計	1,128,360,978	1,739,305	77,152,070	1,052,948,213

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,042,292,113	(1,042,292,113)	-	-
小 計	1,042,292,113	(1,042,292,113)	-	-
特定資産				
助成事業積立資産	1,300,000	(1,300,000)	-	-
公益目的事業等引当有価証券	9,356,100	-	(9,356,100)	-
小 計	10,656,100	(1,300,000)	(9,356,100)	-
合 計	1,052,948,213	(1,043,592,113)	(9,356,100)	-

4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器 具 備 品	1,345,117	1,345,116	1
ソフトウェア	108,864	101,603	7,261
合 計	1,453,981	1,446,719	7,262

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第18回シティグループ・インク円貨社債	98,539,550	108,930,000	10,390,450
第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券	102,726,604	157,720,000	54,993,396
シティグループ・インク円貨社債	48,781,006	55,340,000	6,558,994
第7回みずほ銀行劣後債	99,334,962	114,060,000	14,725,038
合 計	349,382,122	436,050,000	86,667,878

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による振替額	200,000
合 計	200,000

以 上